

第24期

中間事業報告書

平成13年6月1日から
平成13年11月30日まで

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申しあげます。

平素は格別のご愛顧を賜り、誠に有難く厚くお礼申しあげます。

さて、平成13年11月30日をもちまして、当社第24期上半期（平成13年6月1日から平成13年11月30日まで）の決算を終了いたしましたので、営業の概況等につきましてご報告申しあげます。

株主の皆様におかれましては、従前と変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

平成14年2月

代表取締役社長 荒木 操

営業の概況

当上半期におけるわが国経済は、米国を中心とする経済の減速及びIT関連の需要の低迷を背景に、輸出低迷による生産縮小、雇用情勢・個人所得環境の悪化等、景気の後退色が一層鮮明となる厳しい状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、所得や雇用の不安などによる個人消費の低迷を反映して、景気の先行き不透明感、これまでにない厳しい状況に陥りました。

このような状況のもとで、当社は競争時代に打ち勝つ施策を推進し、安定的な収益成長構造の確立と時代の変化に対応できる事業基盤の強化と業績の向上を主眼に取り組んでまいりました。

営業販売面につきましては、お客さまの商品やサービスを選択する眼が厳しくなるなか、大型店を運営するオペレーションシステムを確立するため、優秀な人材の確保と社員教育を重点的に取り組んでまいりました。

また、店舗の大型化は、ファミリーレストランのようなテーブル席を多くしたことにより、従来のカウンター席では期待できなかったファミリー層や若年層等幅広い顧客を確保することができました。

商品面につきましては、現在のデフレ環境をむしろ追い風にして、安定した自社独自の仕入れルートによる食材供給体制の確立と大量仕入れによるコスト削減等に努めてまいりました。また、お客さまの満足向上につながるメニューを多様化した商品構成を目指してまいりました。

店舗開発面につきましては、前期に引き続きスクラップ&ビルドを積極的に推し進め、また、新規出店についても、関東・東海・近畿を中心とした大商圏を狙って、ロードサイドに大型店を展開してまいりました。

この結果、当上半期末の店舗数は、161店舗となりました。

このような営業戦略の結果、売上高は162億9千3百万円（前年同期比58.0%増）、経常利益は19億6千1百万円（前年同期比103.1%増）、中間利益は8億6千3百万円（前年同期比120.9%増）と大幅な増収増益となりました。

今後の見通しにつきましては、企業部門を中心に景気の悪化が鮮明となるなかで発生した米国同時多発テロ事件、国内の狂牛病など、景気を大きく変える事件が多発し、経済、金融市場にも大きな影響をあたえるものと考えられます。

このような状況のなかで、当社といたしましては、大商圏を中心に店舗建設コスト低減及び工期の短縮を推進し、大型店の出店を加速してまいります。また、品質と低価格を両立した販売体制の強化と各業務の総合的なコスト削減など利益向上に取り組んでまいります。

販売形態別販売実績

（単位：千円）

店舗形態	販売形態	売上高	構成比
回 転 寿 司	イートイン	14,942,047	91.7 %
	テイクアウト	1,347,060	8.3
小	計	16,289,108	100.0
そ の 他		3,960	0.0
合	計	16,293,068	100.0

中間貸借対照表

(平成13年11月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	2,030,850	流動負債	6,907,759
現金及び預金	980,348	買掛金	1,312,759
たな卸資産	448,212	短期借入金	1,300,000
前払費用	250,636	一年内返済予定 長期借入金	1,228,150
繰延税金資産	163,544	未払金	1,238,852
そ の 他	188,571	未払法人税等	783,245
貸倒引当金	462	未払費用	967,038
固定資産	18,682,380	そ の 他	77,712
有形固定資産	12,690,962	固定負債	8,424,065
建 物	7,530,847	社 債	3,000,000
構 築 物	922,649	長期借入金	5,111,170
工具器具及び備品	575,391	退職給付引当金	105,814
土 地	3,300,034	そ の 他	207,081
そ の 他	362,038	負債合計	15,331,824
無形固定資産	106,767	資本の部	
投資等	5,884,650	資本金	2,017,475
投資有価証券	570,398	法定準備金	1,100,096
子会社株式	579,221	資本準備金	1,038,596
繰延税金資産	225,081	利益準備金	61,500
敷金及び差入保証金	3,967,762	剰余金	2,468,264
そ の 他	565,292	任意積立金	1,500,000
貸倒引当金	23,105	中間未処分利益	968,264
繰延資産	85,000	(うち中間利益)	(863,943)
		評価差額金	119,428
資産合計	20,798,231	資本合計	5,466,406
		負債及び資本合計	20,798,231

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,031,718千円

3. 担保提供資産 2,499,217千円

4. 1株当たり中間利益 114円14銭

中間損益計算書

(平成13年6月1日から
平成13年11月30日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業収益		16,293,068
	売上高	16,293,068	
	営業費用		14,244,644
	売上原価	6,461,478	
	販売費及び一般管理費	7,783,166	
	営業利益		2,048,423
	営業外収益		16,409
	受取利息及び配当金	6,453	
	その他の営業外収益	9,956	
	営業外費用		103,581
支払利息	47,848		
社債利息	17,250		
社債発行差金償却	30,000		
その他の営業外費用	8,482		
経常利益		1,961,252	
特別 損益 の 部	特別損失		419,338
	固定資産除却損	145,375	
	賃借設備解約損	39,384	
	リース資産処分損	7,160	
	その他の特別損失	227,418	
税引前中間利益			1,541,913
法人税、住民税及び事業税		786,737	
法人税等調整額		108,767	677,970
中間利益			863,943
前期繰越利益			104,320
中間未処分利益			968,264

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況（平成13年11月30日現在）

発行する株式の総数	19,000,000株
発行済株式の総数	7,568,800株
株主数	968名
大株主	

株主名	持株数	持株比率
	株	%
株式会社ジェム・エンタープライズ	2,700,000	35.67
徳山淳和	928,800	12.27
三菱信託銀行株式会社（信託口）	341,600	4.51
荒木操	300,000	3.96
東洋信託銀行株式会社（信託勘定A口）	254,500	3.36
梅崎和夫	196,000	2.58
六川楨彌	176,000	2.32
ビービーエイチフォーフィデリティージャパン スモールカンパニーファンド	175,100	2.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	172,700	2.28
みずほ信託銀行株式会社(証券投資信託口)	119,000	1.57

役員（平成13年11月30日現在）

代表取締役 会長	徳山淳和	取締役	清水助一郎
代表取締役 社長	荒木操	取締役	関令二
専務取締役	梅崎和夫	取締役	徳山桂一
常務取締役	坂内研次	取締役	川端春夫
常務取締役	藤沢清	常勤監査役	鈴木勝治
常務取締役	山下昌三	監査役	渡辺隆三
取締役	山浦英治	監査役	小川直樹
取締役	坪根照男	監査役	中島毅

（注）監査役のうち、渡辺隆三、小川直樹、中島毅の各氏は、「株式会社
の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に
定める社外監査役であります。

会社の概要（平成13年11月30日現在）

商号 カッパ・クリエイト株式会社

資本金 2,017,475千円

設立 昭和58年8月29日

従業員 543名

パートタイマー・アルバイトは2,775名(1日8時間換算)

営業所及び工場等

本社事務所 埼玉県さいたま市

東日本営業本部 埼玉県さいたま市

西日本営業本部 大阪府大阪市

工場等 上尾工場 埼玉県上尾市

関東商品管理センター 埼玉県上尾市

店舗 青森県 1店 長野県 19店

宮城県 6店 新潟県 2店

福島県 8店 静岡県 11店

茨城県 7店 愛知県 13店

栃木県 4店 三重県 4店

群馬県 10店 京都府 3店

埼玉県 24店 大阪府 13店

千葉県 13店 兵庫県 2店

東京都 6店 奈良県 3店

神奈川県 7店 山口県 1店

山梨県 3店 大分県 1店

株主優待制度のご案内

100株以上ご所有の株主の皆様に対するご優待につきましては、ご所有株式数に応じて下記のとおり、「ご優待食事券」を8月末日頃にお届けいたします。

記

1. 優待方法	年1回
2. 基準日	5月31日
3. ご優待食事券交付枚数	1,000株以上 1,000円券 20枚 500株以上1,000株未満 1,000円券 10枚 100株以上500株未満 1,000円券 5枚

株主メモ

決算期	毎年5月31日
定時株主総会	毎年8月
株主確定基準日	毎年5月31日 そのほか必要あるときはあらかじめ公告します。
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) (電話照会先)	郵便番号137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部 電話 東京(03)5683-5111(代表)
同取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞

(お知らせ)

名義書換代理人東洋信託銀行株式会社は、平成14年1月15日をもって、商号をU F J 信託銀行株式会社(登記上は、ユーエフジェイ信託銀行株式会社)に変更いたしました。

平成13年10月1日施行の商法改正により、当社の1単位の株式数(100株)は1単元の株式数(100株)に変更になりました。

なお、単元未満株式の買取手続きは、単元未満株式の買取手続きと同様です。